

今井 宏教授 井上 祐司教授 荒木 誠之教授 原島 重  
義教授還暦祝賀論文集

<https://doi.org/10.15017/10698>

---

出版情報：法政研究. 51 (3/4), pp.1-54, 1985-03-25. 九州大学法政学会  
バージョン：  
権利関係：

今井教授  
井上教授  
荒木教授  
原島教授

還曆祝賀論文集

還曆を祝して謹んで本書を

今井 宏

井上 祐司

荒木 誠之

原島 重義

四先生に

奉呈する。

昭和六十年三月

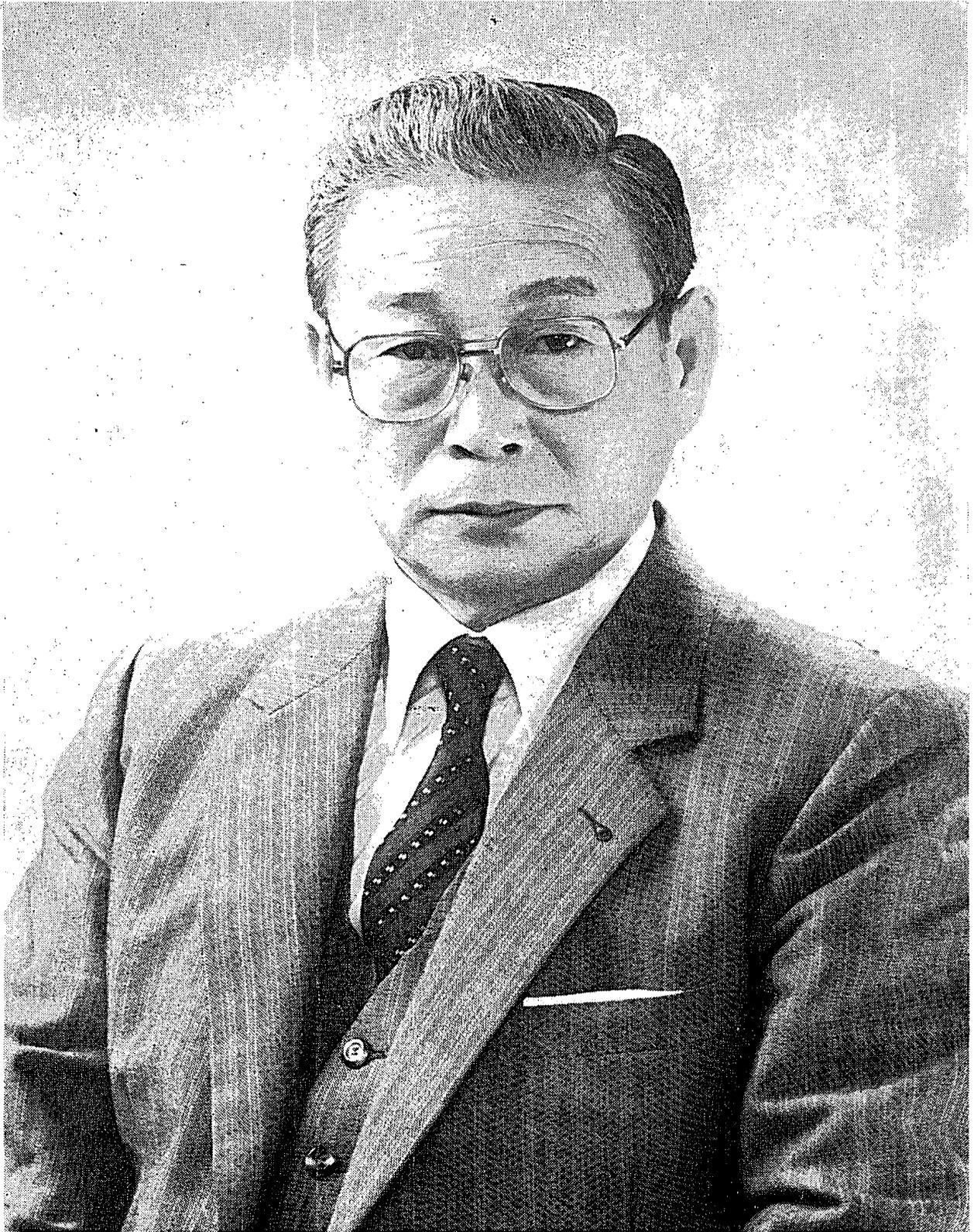
執筆者一同



九州大学教授 今井 宏 博士

教授は、大正一三年一〇月七日山口県に生まれ、山口県立萩中学校、旧制山口高等学校文科甲類を経て、昭和一九年一〇月京都帝国大学法学部に入學された。同月幹部候補生に採用され熊本陸軍予備士官学校を経て兵役に服し終戦を迎えられたが、戦後直ちに京都帝国大学に復學し、昭和二年九月同大学を卒業された。京都帝国大学卒業と同時に日商産業株式会社（現日商岩井）に入社されたが、勉学の熱意やみがたく、間もなく同社を退職し、昭和二五年四月京都大学大学院（旧制）に進まれ、商法を専攻し、その後、熊本大学、大阪府立大学の各助教授、教授を歴任された後、昭和五年四月九州大学法学部教授に就任された。而来同大学商法第二講座および大学院法学研究科商法第二研究の担当者として、研究・教育に當っておられるが、この間、昭和四九年より同五三年まで公認会計士審査会第二次試験委員（大蔵省）となり、また、昭和五〇年には「議決権代理行使の勧誘——株主總會の委任状制度に関する法的規制の研究——」により法学博士（京都大学）の学位を授与されている。

教授の学問的関心の範圍は、商法およびその隣接領域にわたって甚だ広く、広汎かつ多彩な教授の学問的業績の全貌を述べることは容易ではないが、そのうちでも会社法の領域における活躍はめざましく、とくに、株主總會、会社の合併など企業集中をめぐる各種の法律問題の研究に関しては斯界の第一人者としての令名が定着している。教授の解釈論は、強い説得力をもつが、これは教授の論旨が健全な良識により基礎づけられているためであるとともに、透徹した論理と合理的な実務の要請との調和のうえに立つ重厚にして堅実な学風に支えられているためである。また、教授は、磊落、洒脱の中にも節度正しい風格を有し、そのことが同僚・知友の賛同を得、多くの後進・学生の尊敬を集めているところでもある。教授の一層のご健勝を祈念するとともに、今後もしばらくご指導をお願いする次第である。



九州大学教授 井上祐司先生

教授は、大正一三年一〇月八日福岡市に生まれ、市立福岡商業、長崎高商をへて昭和二二年九州帝国大学法文学部経済科を卒業、一たん実業界に入られたが、しかし二年半後志をたて、改めて九州大学法学部に学び、昭和二八年卒業と同時に井上正治教授のもとで大学院（旧制）研究奨学生として刑法研究の道に進まれた。そして昭和三〇年九州大学法学部助手、昭和三十一年には助教へと進み、昭和四二年刑法講座担当の教授に就任、以来十余年にわたり刑法総論、各論また刑事法学を講じられた。しかし、昭和五四年法学部に刑事政策講座新設されるや、同講座の初代担当教授に就任、講座充実に努力、今日に及ばれた。

その間、教授は、刑法、社会主義法、刑事政策の研究者として多方面に活躍、多くの業績を挙げられた。刑法のそれは、「行為無価値と過失論」など三冊の論文集を中核とする多数の論稿に、社会主義法の研究は、「社会主義刑法における構成要件の概念と近代刑法学との比較」ほか十数編の開拓的論文、翻訳に、そして刑事政策は、社会主義諸国、西ドイツ、アメリカの行刑を中心とした一連の論稿に、見事に示されている。堅実にして緻密、対象に密着しその内在的論理を誠実に追求する教授の学風は、老若を問わず研究者を魅了するに十分、と行ってよい。なお、近年、教授を中心に行われているイギリス保安処分の研究には昭和五九年朝日学術奨励金が贈られた。

日本刑法学会理事、同九州部会会長、民科法律部会理事としての学会活動、十年余にわたる九州大学産業労働研究所併任教授としての貢献、京都大学はじめ各大学での講師としての寄与のほか、大学行政の面では、評議員（二度）法学部長、大学院法学研究科長の要職を歴任、その後も研究室主任として学部内の研究条件の整備、充実に努力された。なお、法務省人権擁護委員としても、多年、福岡市の人権擁護活動に従事しておられる。

日々に新たな講義を目指し日夜精進される教授に心から敬意を表しつつ教授の一層の御活躍、御健勝をお祈りしたいと思う。



九州大学教授 荒木誠之博士

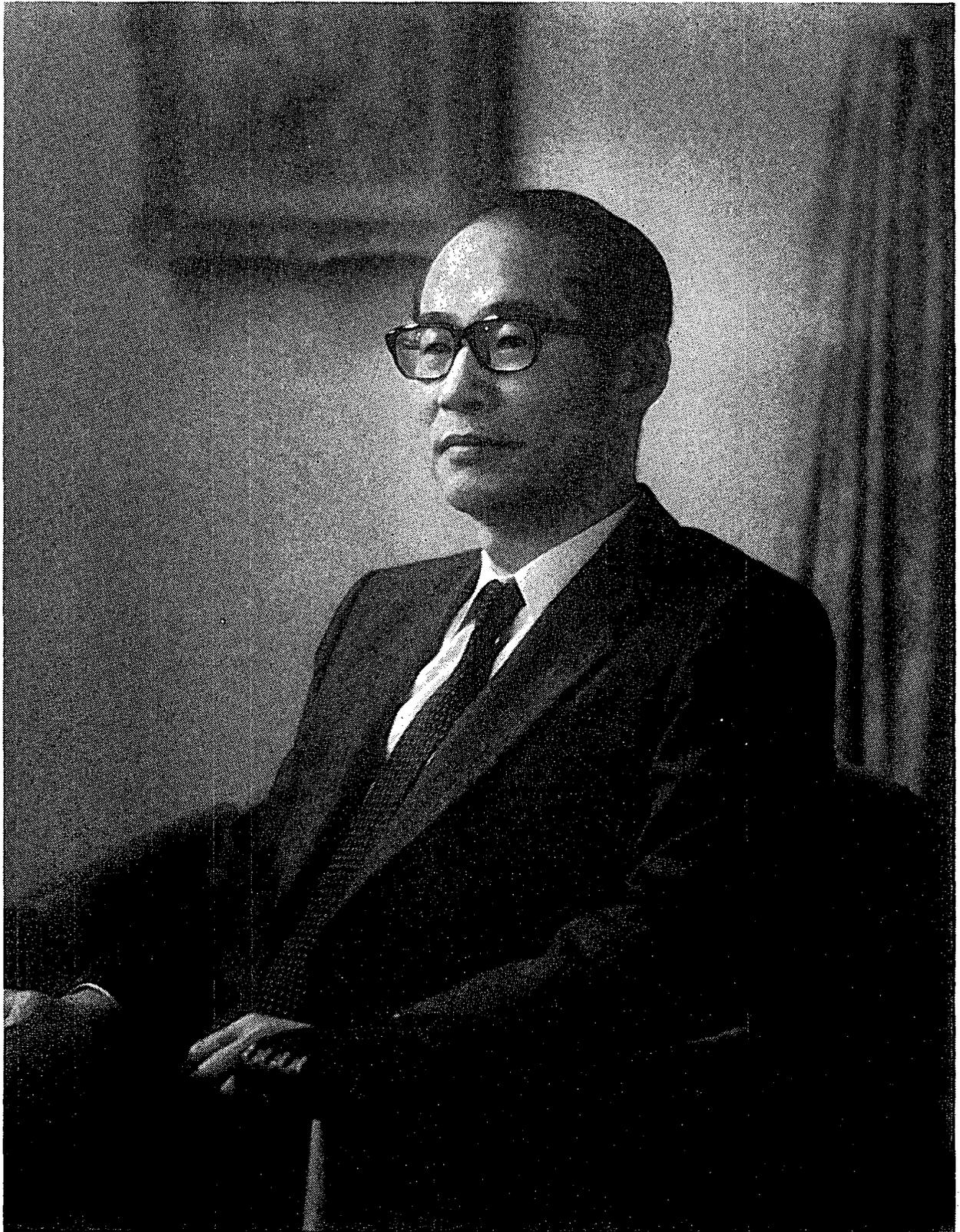
教授は、大正一三年一〇月一二日熊本県に生まれ、昭和一九年九月第五高等学校文科甲類を繰上卒業、九州帝国大学に進まれたが、同年より兵役に服された。戦後大学に復帰し、昭和二三年三月法文学部法学科を卒業、直ちに研究生活に入り社会法学を専攻された。法文学部副手、法学部助手を経て、昭和二六年熊本大学法文学部講師に就任、爾後、助教授、教授として昭和四四年まで同学部を奉職された。同年四月九州大学法学部教授（経済法講座担当）に転ぜられ、同時に大学院指導教授の任に就かれ、爾来、学部・大学院における研究教育に当っておられる。またその間、京都大学、名古屋大学、熊本大学、福岡大学の各大学院と大阪大学、愛媛大学、熊本大学、佐賀大学においても教鞭をとられた。

教授は、労働法、社会保障法の両分野にわたり視野広く研究を進められ、昭和三六年には労働災害補償法の研究により法学博士の学位を授与された。豊富多彩な仕事のうち、わけても社会保障法分野における開拓的業績は、わが国社会保障法学の確立に多大に寄与するものである。昭和四二年には大内基金・社会保障研究奨励賞が贈られた。

大学行政面では熊本大学評議員、九州大学評議員、法学部長、法学研究科長を歴任するかたわら、学界では多年日本労働法学会理事、日本社会保障法学会理事を勤めてこられた。また、多年にわたり熊本県最低賃金審議会委員、熊本県・福岡県各地方労働委員会公益委員の任にあたってこられるとともに、福岡ILO協会理事、福岡県地域福祉振興基金理事しても社会的に貢献されてきた。

昭和五四年には藍綬褒章を授けられた。

教授の学風は、その人柄のあらわれとも言える端正なものであるが、無駄のない筆致に込められた気迫は後学の者に大きな影響を与え続けてきた。教授の還暦をお祝いするとともに、教授が健康に恵まれ、こんごとも氣力溢れる仕事を続けられることを祈念する次第である。



九州大学教授 原 島 重 義 博士

教授は、大正一四年一月二六日福岡県に生まれ、第五高等学校を経て東京帝国大学法学部に進まれたが、病気のため退学され、九州大学法学部へ入学され、昭和二五年三月に卒業された。直ちに山中康雄教授に就いて同大学院研究奨学生として研究を積まれた。昭和二八年四月、九州大学法学部助手、同三〇年三月、講師、同三一年六月、助教となられ、同三六年四月からは大学院修士課程の講義を担当された。昭和三七年三月には、「無因性」概念の研究で法学博士の学位を授与され、同三八年一〇月、民法講座担当教授に就任されるとともに、大学院指導教官として今日まで研究教育にあたっておられる。その間、昭和四九年三月から一ケ年、文部省在外研究員として、近代私法史および民法学の基礎理論に関する研究のため主としてドイツ連邦共和国に留学され、ドイツ民事法学界で最も権威ある専門誌とされているACPに論文を発表された。

教授は、議論の錯綜した物権変動論において、歴史的・比較法的視点から問題点を整理されるとともに、個々の論点に関して、緻密な解釈論を展開された。また、教授は、特にわが国において、権利論、法律行為論が大企業等に有利にねじまげられていることを指摘され、「市民法」の見直しを主張しておられる。教授の約款論は若手研究者のバブル的存在となっている、との評があるが、これは、かならずしも誇張ではない。教授は、日本法社会学会理事、民主主義科学者協会法律部会理事、農業法学会理事、日本土地法学会理事として活躍され学界の発展に貢献されるとともに、熊本大学、佐賀大学、鹿児島大学、広島大学、大阪市立大学の各講師として教育に当られた。

大学行政面では、評議員、法学部長として貢献され、学外では、日本学術会議会員として積極的に活動しておられる。教授は、今日なお、民法学の基本的問題に関し、次々に論文を発表されており、それらは常に学界の注目を集めている。教授の一層のご健勝を祈念するとともに、われわれ後進のご指導をお願いする次第である。

今井 宏教授著書および論文目録

著書

株主総会（総合判例研究叢書・商法(五)）（共著）

議決権代理行使の勧誘

コンメンタール会社法（一・二）

新版会社法論上巻（共著）

新版会社法論中巻ⅠⅡ（共著）

最新会社法概説（共著）

注釈株式会社法（上・下）（共著）

論文

英国会社法における常任検査役制度（一・二）

株式会社における会計監査担当者の選任とその地位（一・二）

取締役による株式の不当取引について

計算書類の確定と利益配当の決定

株式の併合

株式併合の手続について

昭和四五年 有斐閣

同 四六年 商事法務研究会

同 五二年

一五三年 有斐閣

同 五五年 有斐閣

同 五八年 有斐閣

同 五九年 有斐閣

同 五九年 有斐閣

昭和二七年 民商法雑誌二七卷三号、六号

同 二九年 民商法雑誌二八卷五号、六号

同 二九年 法文論叢（熊本大学）六号

同 三一年 会社実務の友一六輯

同 三一年 経済研究創刊号

同 三二年 私法一七号

変態設立事項

昭和三二年

「総合判例研究叢書・商法Ⅱ」

有斐閣

会計監査役の任務と責任

同 三二年

民商法雑誌三五卷六号

株式会社における財産の譲渡と出資

同 三三年

経済研究六号

少数株主による総会の招集

同 三三年

経済新法令七月号

株主総会の継続会と延会

同 三四年

会社実務の友五四輯

株主総会決議の取消と追認

同 三五年

民商法雑誌四二卷二号

会社設立の取消と無能力者の責任

同 三五年

「商法演習(一)会社」有斐閣

営業譲受人の責任

同 三六年

経済研究一八号

議決権代理行使勧誘規則の違反について

同 三六年

会社実務の友七五輯

議決権代理行使の勧誘と費用の負担

同 三七年

経済研究二五号

融通手形の抗弁

同 三八年

「商法演習(三)会社・手形小切手」有斐閣

手形行為と手形の交付

同 三九年

「手形法小切手法講座一卷」

有斐閣

株主総会決議取消の訴と裁量棄却

同 四〇年

経済研究三八号

株主総会決議の瑕疵に関する若干の問題

同 四二年

経済研究四八号

注釈会社法(三)

同 四二年

有斐閣

注积会社法（四）	昭和四三年	有斐閣
株主総会決議の瑕疵 — 株主の決議取消・無効の主張について —	同 四三年	「商事法の研究（大隅先生還曆記念）」有斐閣
注积会社法（八）（共同）	同 四四年	有斐閣
支配権確保のための自己株式の取得	同 四六年	商事法務研究五四七号
注积会社法（一）（共同）	同 四六年	有斐閣
株主総会決議の瑕疵	同 四七年	ジュリスト五〇〇号「判例展望」
ストリートネーム株式の委任状勧誘 — 株券振替決済制度における	同 四七年	インバストメント二五巻二号 （大阪証券取引所）
議決権行使の方式 —	同 四七年	「商法・保険法の諸問題（大森先生還曆記念）」有斐閣
株主総会と株主訴訟	同 四七年	「商法・保険法の諸問題（大森先生還曆記念）」有斐閣
手形債務と準消費貸借	同 四八年	金融法務一〇〇講・金融法務事情六八九号
逐条判例会社法全書（二・五）	同 四八年	商事法務研究会
監査役の事前監査	同 四八年	「月刊監査役一九七三年一月号」日本監査役協会
「チッソ」株主総会と決議の取消	同 四九年	ジュリスト五六一号

株式の譲渡制限	昭和四九年	「新商法演習(一)」有斐閣
会社の合併	同 四九年	「新商法演習(二)」有斐閣
株主総会における計算書類の承認	同 五〇年	企業会計二七卷九号
計算書類の作成と取締役会	同 五一年	月刊監査役八七号
親子会社の合併と少数株主の保護	同 五二年	「企業法の研究(大隅先生古稀記念)」有斐閣
商業帳簿の提出義務	同 五二年	企業会計二九卷一〇号
会社の合併ハンドブック(第一章総論)	同 五二年	商事法務研究会
会社訴訟と監査役(上・下)	同 五三年	月刊監査役一〇六号、一〇七号
決議の瑕疵	同 五六年	民商法雑誌八五卷三号
株主総会決議取消の訴と裁量棄却	同 五六年	商事法務研究
新版・会社の合併ガイドブック(総論)	同 五七年	商事法務研究
合併の法律的性質	同 五八年	「会社合併・分割の会計」所収
株式の譲渡制限	同 五八年	「会社法演習(一)」有斐閣
株主総会における説明義務の限界	同 五八年	代行リポート六六号(東洋信託銀行証券代行部)

「チッソ」株主総会決議取消判決について

昭和五八年 商事法務九八二号

証券発行による資金調達

同 五八年 「新版企業・経営と法」有斐閣

法人株主の議決権行使をめぐる諸問題

同 五八年 商事法務九九一号

株式会社の場合

同 五九年 「会社法演習(三)」有斐閣

株主総会における説明義務について―これまでの質問事例にふれ

同 五九年 月刊監査役一八五号

て―  
書面による議決権行使

同 五九年 インベストメント三七卷二号  
(大阪証券取引所)

書面投票制度の二、三の問題

同 五九年 「商事法の解釈と展望(上柳先生還暦記念)」有斐閣

## 判例研究

株金払込取扱機関の保管にかかる株金の返還時期

昭和三四年 商事法務研究一四二号

設立登記未了の会社の代表取締役として契約した者の責任

同 三四年 経済研究一一号

裁判上の和解と商法二六二条適用の有無

同 三四年 民商法雑誌四一卷一号

タクシー会社の車輛主株主が車輛を譲渡した場合と株式の帰趨

同 三四年 商事法務研究一六一号

営業全般を引き継いだ旨の挨拶状と商法二八条の適用の有無

同 三六年 商事法務研究二〇四号

株券発行前の株式の善意取得と商慣習

同 三六年 民商法雑誌四三卷五号

不当労働行為意思をもってする会社解散決議の効力

同 三七年 経済研究二二号

取締役会決議不存在確認の訴	昭和三七年	商事法務研究二四八号
定款に記載なき財産引受の効力	同 三七年	民商法雜誌四六卷三号
就任前すでに生じている変更登記事項と会社代表者の登記申請義務	同 三八年	商事法務研究二九二号
開業準備行為としての土地賃貸借契約と財産引受	同 三九年	商事法務研究三二三号
無利息無担保の金銭消費貸借と商法二六五条	同 三九年	民商法雜誌五一卷三号
累積投票回避のための取締役の個別選任・総会開催禁止の仮処分	同 四〇年	商事法務研究三六四号
商店名と氏名とによる記名と商店之印なる印影がある場合における記名捺印の成否	同 四一年	判例時報四五〇号・判例評論 九三号
融通手形振出の趣旨の解釈	同 四一年	民商法雜誌四五卷二号
共同代表と代表権行使の委任	同 四二年	商事法務研究四〇七号
法人の裏書の方式としての署名	同 四二年	民商法雜誌五六卷三号
創立総会における変態設立事項の変更	同 四二年	判例時報四八三号・判例評論 一〇三号
株式払込取扱銀行の変更と払込金保管証明の責任	同 四二年	民商法雜誌五六卷六号
商法二六一条の二の適用範圍	同 四三年	商事法務研究四六六号
満期白地の手形の補充権の消滅時効	同 四五年	ジュリスト臨時増刊「昭和四 四年度重要判例解説」
代表取締役代行者なる名称と商法二六二条等	同 四五年	民商法雜誌六三卷二号

減資決議の撤回

昭和四五年

別冊ジュリスト「会社判例百

株式割当後の引受の解除

同 四五年

選（新版）」  
別冊ジュリスト「会社判例百

株主総会決議の不存在と無効確認の訴の適否

同 四六年

選（新版）」  
民商法雑誌六四卷四号

満期前の約束手形金の請求

同 四六年

商事法務五九八号

雇傭契約が会社の設立発起人ではなくて設立中の会社との間に成

同 四七年

判例時報六七三号・判例評論

立したと認められた事例ほか

一六三号

手形債権の時効中断と手形の所持

同 四七年

別冊ジュリスト「銀行取引判

役員選任の決議不存在確認の訴の係属中、後任者が選任された場

同 四八年

例百選（新版）」  
商事法務六三九号

合と確認の利益

同 四九年

ジュリスト臨時増刊「昭和四

ない株式譲渡の効力

同 五〇年

八年度重要判例解説」

株主総会の決議方法が著しく不公正とされた事例

同 五〇年

ジュリスト臨時増刊「昭和四

運送品の仮渡

同 五〇年

九年度重要判例解説」  
別冊ジュリスト「商法（総則

・商行為）判例百選」

競落による会社の全財産の譲受と商法二四五号  
補充権の撤回

昭和五〇年 商事法務七一七号  
同 五一年 別冊ジュリスト「手形小切手  
判例百選（新版増補）」

商法二五二条の訴における会社の当事者適格

同 五二年 商事法務七六八号

商法二六五条違反の主張が信義則上許されないとされた事例

同 五三年 商事法務八〇九号

株主総会決議の存否と採決の要否

同 五三年 商事法務八二〇号

議決権行使の代理人資格の制限

同 五四年 別冊ジュリスト「会社判例百  
選（第三版）」

計算書類承認決議取消の訴における訴の利益 — 「チッソ」株主

総会事件 —

同 五五年 判例タイムズ四一一号

銀行の本店審査部付調査役と商法四三条

同 六〇年 別冊ジュリスト（未刊）「商  
法（総則・商行為）判例百選  
（第二版）」

### 解説

株式質の効力

昭和四〇年 別冊ジュリスト「続学説展望」

支払地と支払場所ほか

同 四三年 「手形小切手の法律相談」有  
斐閣

総会をめぐる紛争・本訴ほか

同 四四年 「株主総会」商事法務研究会

有価証券の概念ほか	昭和四四年	「法律学の基礎知識」有斐閣
会社の資本と会社財産ほか	同 四六年	「商法三〇講Ⅰ」法律文化社
株主提案権制度ほか	同 四七年	「法律問題の基礎知識」有斐閣
設立中の会社 — 開業準備行為 —	同 四八年	「判例演習講座・商法Ⅰ」世界思想社
株主総会決議の瑕疵	同 四八年	「法学演習講座(六)」法学書院
株主はどのような地位を有するか	同 四八年	「商法を学ぶ」有斐閣
会社の合併ほか	同 四八年	「ワークブック商法」有斐閣
手形保証人に対する手形金請求と権利濫用	同 四九年	「セミナー法学全集(九)商法Ⅲ手形小切手」日本評論社
「会社の機関 第一 総会」のうち四項目	同 四九年	「会社法務事故百科」金融財政事情研究会
第一章総則・五二条ほか	同 五〇年	基本法コンメンタール「改訂商法Ⅱ」日本評論社
株主および株式	同 五〇年	「商法概説(再訂版)」有斐閣
株式会社	同 五一年	「演習商法(会社)改訂版」青林書院

基本手形(二)	昭和五一年	「手形・小切手を学ぶ」有斐閣
白地手形ほか	同 五二年	「商法入門(二)・有斐閣新書」
隠れた取立委任裏書と人的抗弁	同 五二年	法学セミナー二一巻二号
株式一九九条、二〇〇条	同 五二年	判例コンメンタール「商法I (上)」三省堂
手形の権利の消滅	同 五三年	「手形法・小切手法(商法講 義四)」有斐閣
有限会社法六三条	同 五五年	「注釈会社法(補巻)」有斐閣
定款による株式の譲渡制限	同 五五年	Law School 一二号
株式その他	同 五七年	「新版・商法概説」有斐閣
一人会社の株主総会ほか	同 五八年	「学説・判例商法Ⅱ」学陽書 房
第一章総則・五二条ほか	同 五九年	基本法コンメンタール「会社 法(第三版)」日本評論社
新商法実務定着への課題(一―三)	同 五九年	旬刊経理情報三七一号、三七 二号

書評

北沢正啓「株式会社法研究」

昭和五二年

民商法雑誌

事典類への寄稿

商法事典

株式の併合その他

設立委員ほか数項目

商法の部の編集および分担

株式、株式の種類

第三節・株式の一〇九

剰余金ほか数項目

議決権の不統一行使ほか数項目

昭和三四年

青林書院

同 三五年

「民事法学辞典（上・下）」  
有斐閣

同 四五年

「株式会社法辞典」同文館

同 四六年

「法律用語の基礎知識」有斐  
閣

同 四八年

「現代法学事典」日本評論社

同 四九年

「体系商法事典」青林書院新社

同 五四年

「増補改訂商法小辞典」中央  
経済社

同 五九年

「会社法務大辞典」中央経済社

井上祐司教授著書および論文目録

著書

争議禁止と可罰違法論	昭和四八年	成文堂
行為無価値と過失犯論	同 四八年	成文堂
因果関係と刑事過失	同 五四年	成文堂
論文(著書に収録されたものを除く)		
オスボーンの行刑思想について	昭和二九年	九州矯正九卷一一号
犯罪構成要件についての覚書	同 三〇年	ソヴェト法学一卷三号
ソヴェト犯罪論の若干の問題 — その規範主義的傾向とその克服 —	同 三二年	刑法雑誌七卷二号
構成要件該当性の内容について	同 三二年	法政研究二四卷三号
争議行為の違法性(共同)	同 三四年	「社会法綜説(上)」有斐閣
社会主義刑法における構成要件の概念と近代刑法学との比較	同 三四年	季刊法律学二七号
改正刑法準備草案における故意・過失の批判	同 三五年	法律のひろば一三卷七号
レクシャスの初期の刑事過失論について	同 三七年	法政研究二九卷一—三合併号
レクシャスの刑事過失論の展開 — 東独刑法理論の転換・教条主義の克服に関連して —	同 三八年	法政研究二九卷四号
被害者の同意	同 四一年	刑法講座二卷

ポーランドの若年層犯罪対策 — 犯罪防止および犯罪者の処遇に 関する第三回国連会議から— (資料)	昭和四三年	法政研究三五卷一号
チェコ刑法法に関する資料 — 監獄刑の執行に関する法律と解説— (資料)	同 四三年	法政研究三五卷二号
東ドイツ刑法法に関する資料 — 監獄刑の執行と受刑者の社会へ の再統合に関する法律とその解説— (資料)	同 四六年	法政研究三七卷三一四合併号
各則案の治安刑法的基調を批判する	同 四七年	ジュリスト四九八号
公害と企業責任	同 四八年	「刑法を学ぶ」有斐閣
「労働法的違法性」について — 熊倉労働刑法論の機軸として—	同 五二年	法の科学五号
性表現の今日的考察	同 五三年	法学セミナー増刊「言論とマ スコミ」
行刑の目的について — 西ドイツ行刑改革をめぐる立法問題—	同 五四年	法政研究四五卷二号
行刑の執行組織について — 西ドイツ行刑改革をめぐる立法問題—	同 五四年	法政研究四六卷二—四合併号
アメリカにおける受刑者の外部交通	同 五六年	法政研究四七卷二—四合併号
受刑者の面会・信書の発受 — 刑事施設法案の検討—	同 五六年	法律時報五三卷九号
監督者の刑事過失判例について	同 五六年	「刑事法学の諸相(井上正治 博士還暦祝賀(上))」有斐閣
監督者の刑事過失について(一)	同 五六年	法政研究四八卷一号

監督者の刑事過失について(二)

昭和五六年

法政研究四八卷二号

「監督過失」と信頼の原則 — 札幌白石中央病院火災事故に関連して —

同 五八年

法政研究四九卷一—三合併号

行為後の事情と相当性説 — 刑法における因果経過の相当性について —

同 五九年

法政研究五一卷一号

判例研究

刑法二四二条の「他人ノ占有」の法意

昭和三六年

判例タイムズ一一一号

偽造運転免許証行使罪の成立する事例

同 三七年

法政研究二八卷三号

共犯と身分(営利の目的と身分)

同 四四年

「判例演習・総論(増補)」

強盗傷人罪

同 四四年

「判例演習・各論(増補)」

名誉毀損罪における事実の証明

同 四四年

同右

兇器準備集合罪 — 防衛庁襲撃事件・東京高裁判決 —

同 四五年

判例タイムズ二四六号

共犯と身分

同 四七年

「刑法演習問題五五講」一粒

最高裁四・二五判決とあおり罪

同 四八年

法律時報四五卷八号

可罰的違法性 — 一〇・二六最高裁判決 —

同 四八年

ジュリスト増刊「刑法の判例

(第二版)

不能犯 — 静脈空気注射事件 —

昭和五一年

法学セミナー二〇卷一三號

ふたりのラブジュース事件第一審判決

同 五二年

ジュリスト臨時増刊「昭和五

刑法二〇〇条と憲法一四条一項

同 五三年

選」別冊ジュリスト「刑法判例百

刑法上の絶対責任 — ランバート事件 —

同 五三年

別冊ジュリスト「英米法判例

左折大型貨物自動車の後続車輛に対する注意義務

同 五七年

百選」ジュリスト臨時増刊「昭和五

熊本水俣病刑事控訴審判決

同 五八年

六年度重要判例解説」法学教室二九号「時の判例」

被害者の承諾

同 五九年

別冊ジュリスト「刑法判例百

尊厳殺と法の下の平等

同 五九年

選(一)総論(第二版)」ジュリスト臨時増刊「昭和五

解説・辞典・書評など

必要的共犯

昭和三八年

六年度重要判例解説」法学教室(第一期)八号

共犯と身分

同 三八年

「刑法基本問題三七講」一粒社

放火罪	— 現住建造物放火罪の客体—	昭和四七年	「演習刑法各論」青林書院新社
強制執行逸脱罪	— 罪質—	同 四七年	同右
強盗罪 <sup>四</sup>	— 強盗殺人・強盗致死—	同 四七年	同右
偽証・誣告の罪		同 四八年	法学セミナー「現代法学辞典 一卷」日本評論社
公務の執行を妨害する罪		同 四八年	法学セミナー「現代法学辞典 二卷」日本評論社
集団暴力の罪		同 四八年	法学セミナー「現代法学辞典 二卷」日本評論社
内乱・外患の罪		同 四八年	法学セミナー「現代法学辞典 三卷」日本評論社
破壊活動防止法		同 四八年	法学セミナー「現代法学辞典 四卷」日本評論社
交通事故における信頼の原則		同 四九年	日弁連特別研修叢書
福山道義「偽証罪における主観説と客観説」		同 五二年	法律時報四九卷三号「刑事法 学の動き」
原因において自由な行為		同 五三年	法学セミナー一月号
西原春夫「刑法総論」		同 五三年	法律時報五〇卷五号

- ドイツにおける最近の自殺・安楽死論議 — ビーレフェルト学際  
シンポジウムから —
- 昭和五三年 法政研究四四卷二号
- アウアー・メンツェル・エーザー「治療委任と死の介助との間」  
(共同)
- 同 五四年 判例タイムズ三九五号
- 殺人罪・自殺関与罪 — 両罪の區別 —
- 同 五八年 「演習刑法各論」青林書院新社
- 紹介および翻訳
- ツェレチェリ・マカシヴェリ「刑事責任の基礎としての犯罪構成要件」(翻訳)
- 昭和三〇年 ソヴェト法学一卷三号
- ピオントコウスキー「社会主義的合法性と犯罪構成要件論の基本問題」(翻訳)
- 同 三〇年 同右
- ブライニン「ソビエト刑法における刑事責任の基礎としての犯罪構成要件の問題によせて」(翻訳)
- 同 三〇年 同右
- トライニン「犯罪構成要件の一般理論」(紹介)
- 同 三三年 法政研究二五卷一号
- マカシヴェリ「過失の刑事答責性」(紹介)
- 同 三四年 法政研究二六卷一号
- サファロフ「ソ同盟における犯罪者の人格と犯罪原因について」  
(紹介)
- 同 三八年 法政研究三〇卷一号
- グリンベルク「刑法における生産リスクの問題」(紹介)
- 同 三九年 法政研究三一卷二号
- レシェートニコフ「現代アメリカ刑事学」 — ソビエト刑事学の

一側面、現代アメリカ刑事学における犯罪原因論批判―（紹介）	昭和四四年	法政研究三三卷三一六合併号
可罰行為の刑事学的構造 ―クードリャブツェフ「刑事学における因果性」―（紹介）	同 四六年	法政研究三七卷五―六合併号
クズネツォワ「現代ブルジョア刑事学」 ―ソビエト刑事学の一側面として―（一―三・完）（翻訳）	同 五四年	法政研究四五卷二号、三一―四 合併号、四六卷一号
論文集「刑法学におけるレーニン思想」（紹介・共訳）	同 五七年	法政研究四八卷三一―四合併号
ハート教授の因果関係論 ―その基礎理論について（三）―	同 五九年	法政研究五一卷一号

## 荒木誠之教授著書および論文目録

著書・共編者・翻訳書

シェーンフィールド「老齡者のための社会保障」(共訳)	昭和三四年	東洋経済新報社
不当労働行為の理論と実際	同 三五年	「中小企業労働問題 シリーズ三号」(熊本県)
日本の社会保障	同 四一年	同文館
社会保障法	同 四五年	ミネルヴァ書房
現代の社会保障	同 四七年	同文館
現代社会福祉の課題(共編著)	同 五〇年	法律文化社
社会保障法(編著)	同 五三年	青林書院新社
判例研究・社会保障法(共著)	同 五四年	法律文化社
基本判例・労働法(共編著)	同 五五年	同文館
労働条件法理の形成	同 五六年	法律文化社
労災補償の研究 — 法理と制度の展開 —	同 五六年	総合労働研究所
社会保障法読本	同 五八年	有斐閣
社会保障の法的構造	同 五八年	有斐閣

論文

不当労働行為の理論と現実	昭和二五年	九州労働月報三号
労働協約と就業規則	同 二五年	福岡労働時報一九号
労使対等の原則	同 二六年	労基の研究二巻一号
就業規則の協議約款に違反した使用者の一方的改訂の効力に関する仮処分事件（判例研究）	同 二六年	九州労働月報一一号
団体交渉における多数決原理 — 交渉単位制度の生成とその機能 —	同 二六年	九州労働月報一五号
交渉単位決定の諸問題について	同 二六年	九州労働月報一六号
労働力非商品の原則	同 二七年	労基の研究三巻二号
使用者の言論の自由	同 二七年	九州労働月報二一号
他企業における組合結成援助と不当労働行為 — 斎藤鉄工所仮処分事件 —	同 二八年	季刊労働法七号
平和条項と争議行為	同 二八年	九州労働月報二六号
不当労働行為論	同 二八年	日本労働法学会誌三号
米国の労働協約論 — チェンバレン氏の所説に関して —	同 二八年	九州労働月報三一号
労働組合員の地位と責任	同 二九年	熊本大学法文論叢六号
支配介入	同 三一年	「労働法講座第二巻」有斐閣
英国初期工場立法と工場監督制 — 労働監督制研究序説 —	同 三一年	熊本大学法文論叢八号
自由労働組合の団体交渉権 — 三重自由労組事件 —	同 三二年	季刊労働法二三号

- 片岡昇著「英國勞働法理論史」(書評) 昭和三年 法律時報二九卷四号
- 英国の初期工場監督制 — 一八三三年工場法を中心として — 同 三年 日本労働法学会誌一〇号
- 災害補償理論の展開 同 三年 季刊労働法二七号
- 不当労働行為制度における使用者の地位 — 不当労働行為論の反省 — 同 三年 日本労働法学会誌一二号
- Frank Tillyard, *The Worker and The State*, 3rd ed. [1948] H. Samuels, *Factory Law*. 5th ed. [1951]
- John Munkmann, *Employer's Liability at Common Law*, 3rd ed. [1955] (文献紹介) 同 三年 日本労働法学会誌一二号
- 労働保護法の展開と特質 — 労働法原理の形成を中心として — 同 三四年 「社会法綜説(上)」(九州大学社会法講座三〇周年記念論文集)「有斐閣
- 中小企業労使関係と労働委員会制度 同 三四年 季刊労働法三四号
- 三井三池炭鉱の合理化反対争議 同 三五年 日本労働法学会誌一五号
- 米国における団体交渉の実態と法理 同 三五年 日本労働法学会誌一六号
- 米国災害補償法の形成 — コモン・ロー法理と補償の法理 — 同 三五年 「労働法と経済法の理論(菊池勇夫教授六〇年祝賀記念論文集)」有斐閣
- 三井三池争議の解決 同 三六年 日本労働法学会誌一七号

合同労組と団体交渉	昭和三六年	季刊労働法四二号
労災補償の生活保障理論	同 三七年	日本労働法学会誌一九号
生存権の保障と労働関係	同 三七年	「団結活動の法理（野村平爾教授還暦記念論文集）」日本評論新社
労災補償の主要問題	同 三七年	熊本大学法文論叢一四号
統一交渉拒否と不当労働行為 （判例研究）	同 三八年	季刊労働法四七号
新日本窒素水俣の安定賃金争議	同 三八年	日本労働法学会誌二一号
匿名組合員をめぐる問題点	同 三八年	「合同労組の研究」労働法学研究所
業務災害給付をめぐる諸問題	同 三八年	世界の労働一三卷七号
団結権侵害の解雇とその救済	同 三八年	民商法雑誌四八卷五号
就業規則の効力	同 三八年	「労働法大系第五卷」有斐閣
三池炭鉱三川鉱の爆発災害	同 三九年	日本労働法学会誌二三号
ユニオン・ショップ協定に関する最近の二判例	同 三九年	熊本法学二号
シー事件および寿紡績事件について	同 三九年	日本労働法学会誌二四号
労災防止法の成立	同 三九年	日本労働法学会誌二四号

使用者の対抗行為の特質	昭和四〇年	「労働争議法論（浅井信清教授還暦記念論文集）」法律文化社
ロックアウト	同 四〇年	同右
社会保障と医療 — 医療の社会化に伴う諸点について —	同 四〇年	健康保険一九卷七号
社会保障の法的構造 — その法体系試論（一） —	同 四〇年	熊本法学五号
沼田稻次郎著「労働争議法の特殊問題」（書評）	同 四〇年	季刊労働法五八号
ユニオン・ショップと試用期間中の解雇（名古屋汽船事件）	同 四一年	季刊労働法五九号
社会保険法統合の目標と方向	同 四一年	社会保険実務と法令四卷五号
労災補償と社会保障	同 四一年	民商法雑誌五四卷二号
法体系としての社会保障	同 四一年	週刊社会保障三六二号
社会保障の法的構造 — その法体系試論（二） —	同 四一年	熊本法学六号
争議中の組合批判	同 四一年	季刊労働法六一号
日本の労働福祉	同 四一年	共済新報七卷一〇号
坂本重雄著「アメリカの団体交渉制度」（書評）	同 四一年	季刊労働法六二号
労働組合の資格要件	同 四一年	「新労働法講座第二卷」有斐閣
社会保障の制度的展開	同 四二年	ジュリスト三六一号
業務上外の認定 — 東進交通遺族補償金請求事件 —	同 四二年	別冊ジュリスト「新版労働判

雇用関係の定義

昭和四二年

例百選

別冊ジュリスト「新版労働判

例百選

検討すべき二点 — 朝日訴訟最高裁判決をめぐって —

同 四二年

判例時報四八一号

佐口卓著「日本の医療保障」(書評)

同 四二年

熊本法学一〇号

バックペイの半額支給 — 帝産オートタクシー事件 —

同 四二年

月刊労働問題一一四号

沼田稻次郎・他著「労使慣行をめぐる法律問題」(書評)

同 四二年

法律時報三九卷九号

社会保障と経済的基本権

同 四三年

週刊社会保障四四五号・四四

六号

不当労働行為

同 四三年

「労働法大意」有斐閣

業務上災害(一・二)

同 四三年

季刊労働法六九号、七〇号

社会保障法における医療(一)

同 四三年

熊本法学一三号

社会保障研究所編「戦後の社会保障」(書評)

同 四三年

熊本法学一三号

偽装解散

同 四三年

「社会科学大事典」鹿島研究所

社会保障の範囲 — 法の分野からの検討 —

同 四四年

週刊社会保障五〇三号

高橋武著「国際社会保障法の研究」(書評)

同 四四年

日本労働協会雑誌一二一号

健康保険法・船員保険法の改正

同 四四年

法律時報四一卷一二号

労災補償の本質と企業責任

同 四四年

季刊労働法七四号

技術革新・産業合理化と労働災害	昭和四五年	法律時報四二巻三号
医療の視点 ― 社会保障法学の立場から―	同 四五年	健康保険二四巻四号
老齢保障と定年制	同 四五年	週刊社会保障五六二号
団結忠誠と組合員の権利	同 四五年	季刊労働法七六号
四・二八沖縄奪還斗争に参加して現行犯逮捕のうえ起訴されたことを理由とする懲戒解雇が就業規則の適用を誤り無効とされた事例（判例研究）	同 四五年	判例評論一四二号
労働者災害補償	同 四六年	「社会政策講義」青林書院新社
試用期間の延長と延長期間中の解雇の当否	同 四六年	判例評論一四五号
団体交渉の当事者	同 四六年	片岡昇・青木宗也編「判例学説・労働団体法」法律文化社
団体交渉の担当者	同 四六年	同右
社会保障法と労働法 ― その独自性と交錯―	同 四六年	「法哲学と社会法の理論（峯村光郎教授還暦記念論文集）」有斐閣
現代医療の法的諸問題	同 四六年	健康保険二五巻八号
通勤途上災害の実態と法理	同 四六年	季刊労働法八二号
労働組合の内部統制	同 四六年	基本法コメンタール「労働団

ユニオン・ショップ協定と除名・解雇(判例研究)	昭和四六年	法政研究三八卷一号
医療保険統合の問題点	同 四七年	週刊社会保障六五二号
社会福祉の法的性格	同 四七年	社会福祉研究一〇号
不当労働行為の主体	同 四七年	久保敬治編判例演習講座「労働法」世界思想社
過払賃金の控除の時期	同 四七年	同右
災害補償	同 四七年	基本法コメンタール「労働法Ⅱ」
療養補償・休業補償	同 四七年	同右
社会保障の法体系と権利	同 四七年	季刊労働法八四号
社会保障の法的考察	同 四七年	「商法・経済法の諸問題(高田源清教授還暦記念論文集)」評論社
定年制をめぐる法的問題	同 四七年	法政研究三八卷二―四合併号
有害業務と作業放棄	同 四八年	「法律問題の基礎知識」有斐閣
新しい職業病と労災補償	同 四八年	同右

通勤途上の交通事故と労働災害	昭和四八年	同右
業務上災害と民事責任	同 四八年	同右
労働安全衛生法	同 四八年	同右
会社の合併と労働協約の調整	同 四八年	同右
複数組合の併存とユニオン・ショップ協定	同 四八年	同右
技術革新と安全対策	同 四八年	「現代の企業災害」有斐閣
労働災害と保険	同 四八年	「現代損害賠償講座第八巻」 日本評論社
福祉優先政策の基礎	同 四八年	週刊社会保障七〇四号
交通災害・通勤途上災害をめぐる法体系と問題点 ―国際比較と かんれんして―	同 四八年	賃金と社会保障六二三号
労働と福祉 ―労働条件・労働環境・社会保障―	同 四八年	ジュリスト増刊「現代の福祉 問題五三七号」
戦前における失業対策と失業立法	同 四八年	法政研究三九巻二―四合併号
社会保障の概念と法体系	同 四八年	別冊法学セミナー「現代法事 典(二)」
現代法のなかの社会保障	同 四八年	「近代法と現代法(山中康雄 教授還暦記念論文集)」法律

転機を迎える社会保障

昭和四九年

週刊社会保障七五七号

業務上の災害

同 四九年

外尾健一・片岡昇編「労働法を学ぶ」有斐閣

社会保障法と労働法（再論）

同 四九年

「現代法と労働法学の課題（沼田稻次郎教授還暦記念論文集）」総合労働研究所

本人の同意のない販売店派遣命令の効力（判例研究）

同 四九年

判例評論一八六号

使用者の損害賠償責任

同 四九年

労働判例百選（第三版）

支配介入と個人的関係

同 四九年

同右

医療保障法のあらまし

同 四九年

「社会保障法を学ぶ」有斐閣

健康保険法

同 四九年

「社会保障法を学ぶ」有斐閣

国民健康保険法

同 四九年

「社会保障法を学ぶ」有斐閣

労働災害と親企業の責任

同 四九年

季刊労働法九四号

（道しるべ）社会保障法

同 五〇年

法学教室第二期七号

社会保障法における社会保険

同 五〇年

季刊社会保障研究一〇卷三号

国民健康保険の保険者は保険審査会の裁決の取消しを訴求しうるか

同 五〇年

法政研究四一卷三号

（判例研究）

文化社

過疎地域における社会福祉の実態 — 南九州地方を中心として — (共同研究)	昭和五〇年	九大産業労働研究所報六二号
健康保険の継続給付及び傷病手当金の受給要件 (判例研究)	同 五〇年	判例評論一九二号
社会福祉と労働福祉	同 五〇年	週刊社会保障八一三号
退職者の医療問題	同 五〇年	健康保険二九卷四号
使用者の過失責任	同 五〇年	別冊法学セミナー「判例労働法Ⅱ・労働基準法」
民事上の損害賠償の労災補償への上積み	同 五〇年	同右
社会保障の法体係	同 五〇年	「社会保障論(新版)」有斐閣
韓国人被爆者と原爆医療 — 被爆者手帳交付拒否事件判決をめぐって —	同 五〇年	ジュリスト五九八号
社会保障と社会福祉 — 社会福祉の法的課題 —	同 五〇年	社会保障研究一一卷二号
公務員労働法(一)	同 五〇年	熊本市ADノート
労働者	同 五〇年	「社会科学大辞典」鹿島研究所
労働争議	同 五〇年	同右
労働争議調停法	同 五〇年	同右
社会保障の当面する課題	同 五一年	週刊社会保障八五五号
公務員労働法(二―五)	同 五一年	熊本市ADノート

企業倒産と労働者の権利	昭和五一年	月刊労委労協二四三号
労働関係調整法八条と三六条	同 五一年	判例コメンタール「労働法I」三省堂
第二鳩タクシー事件 — 救済命令としてのバックペイと被解雇者の中間収入の性格 —	同 五一年	労働法律旬報九〇一号
災害補償制度の意義	同 五一年	「労働基準法の基礎」青林書院
業務上の災害	同 五一年	同右
災害補償の種類	同 五一年	同右
労働保険との関係	同 五一年	同右
生命の権利と労働基本権	同 五一年	季刊労働法一〇〇号
雇用保障の法的課題	同 五一年	「労働法の解釈理論（有泉亨教授古稀記念論文集）」有斐閣
健康保険の五十年	同 五一年	健康保険三十卷一一・一二号
五二年度予算案と社会保障	同 五二年	週刊社会保障九一二号
組合本部の指示する組合員再登録手続の拒否と組合員資格の存否（判例研究）	同 五二年	判例評論二一七号
労働委員会の審査手続きの基本的なあり方について	同 五二年	中央労働時報号外
第二鳩タクシー事件・最高裁大法廷判決の検討 — 不当労働行為		

理論の一步前進―	昭和五二年	労働法律旬報九二七号
職場秩序・服務規定と懲戒処分の効力	同 五二年	労働法学研究会報一一八二号
採用内定・試用期間	同 五二年	季刊労働法別冊一号「労働基準法」
韓国人被爆者と原爆医療	同 五二年	社会保障判例百選
アメリカ団結立法の形成と運営(一・二) ―ワグナー法を中心として―	同 五三年	法政研究四四卷三号、四号
社会保障展開の方向	同 五三年	週刊社会保障九六二号
就業規則 ―その法的性質と効力―	同 五三年	「論争労働法」世界思想社
労働基準法の三〇年	同 五三年	日本労働法学会誌五一号
労働組合の内部統制	同 五三年	別冊法学セミナー「新版労働組合法」
労働と災害	同 五三年	法学セミナー増刊「労働と人権」
原爆医療法の性格と受給要件	同 五三年	ジュリスト六六七号
判例・裁決例にみる年金保障の争点	同 五三年	季刊労働法別冊三号「年金制度の再編成」
健保抜本改正の理念と方向 ―動き出した医療保険改正問題―	同 五三年	週刊社会保障九七八号

健康保険法の改正をめぐる諸問題	昭和五三年	季刊労働法一一〇号
社会福祉事業法制 ― 社会福祉半世紀の回顧と展望 ―	同 五三年	月刊福祉六一卷一二号
婦人労働の動向と社会保障	同 五四年	週刊社会保障一〇一二号
生理休暇・産前産後休暇の法的検討	同 五四年	季刊労働法一一一号
不法入国した外国人と原爆医療法の適用 (判例研究)	同 五四年	民商法雑誌八〇巻一号
医療保険改革の系譜と意義	同 五四年	「社会保障年鑑(一九七九年版)」東洋経済新報社
医療保険の過去・現在・未来	同 五四年	健康保険三三巻六号
労働権保障とその展開	同 五四年	ジュリスト増刊「労働法の争点」
労災補償	同 五四年	「労働法事典」労働旬報社
佐藤香・佐保雅子編「労働委員会と労働法」(書評)	同 五五年	日本労働協会雑誌二五二号
労災保険法の機能変化と展望	同 五五年	季刊労働法一一五号
労災保険制度の現状と改正の方向	同 五五年	労働法学研究会報一三一四号
社会保障法体系における労災補償	同 五五年	法政研究四六巻二―四合併号
労働者災害補償保険法四七条の三に基づいてされた休業補償等の一時差止処分に対する執行停止が申立利益を欠くとして却下された事例 (判例研究)	同 五五年	判例評論二五五号

定年制と労使関係	昭和五五年	日本労働法学会誌五六号
会議中の脳出血死亡と公務災害 ―世田谷区立松沢中学校公務災 害認定請求事件―(判例研究)	同 五五年	季刊教育法三八号
健保法改正と週辺問題	同 五五年	週刊社会保障一〇七七号
社会保障体系と老人保健医療	同 五六年	週刊社会保障一一一二号
改正労災保険法の意義と課題	同 五六年	労働の科学三六卷六号
男女差別定年制の効力 ―日産自動車事件―(判例研究)	同 五六年	季刊労働法一二〇号
バックペイと中間収入 ―第二鳩タクシ―事件―	同 五六年	ジュリスト別冊「労働判例百 選第四版」
労働災害とその補償	同 五六年	「社会保障講座第四卷」総合 労働研究所
医療保障(一九八一年)の回顧と展望	同 五六年	健康保険三五卷一二号
憲法・厚生省設置法・社会福祉事業の法体系・社会福祉事業法・ 社会福祉の法制・社会福祉六法	同 五七年	「現代社会福祉事典」全社協
社会保障の中の老齡者像	同 五七年	週刊社会保障一一五八号
老人保健制度の意義と課題	同 五七年	ジュリスト七七三三号
社会福祉法制の展開・発展の歴史	同 五七年	「講座社会福祉第六卷」有斐閣
堀木訴訟最高裁判決と今後の社会保障立法・行政	同 五七年	ジュリスト七七三三号

援護法と社会保障

昭和五七年

「現代法と社会保障」総合労働研究所

老人保健法の意義と課題

同 五七年

週刊社会保障一二〇三号

チエック・オフ

同 五七年

「新版労働法演習(二)」有斐閣

医療保障(一九八二年)の回顧と展望

同 五七年

健康保険三六卷一二号

社会保障法における医療給付の展開

同 五八年

法政研究四九卷一―三合併号

社会福祉コース(コース別法学オリエンテーション)

同 五八年

法学セミナー増刊「法学入門」

東京大学労働法研究会編著「注釈労働組合法」(上・下)(書評)

同 五八年

日本労働協会雑誌二九二号

再燃する医療保険改革問題

同 五八年

週刊社会保障一二四三号

社会保障の四〇年 ―揺れ動くそのイメージ―

同 五八年

書齋の窓三二九号

社会法における生存権法理の展開

同 五八年

「社会法の現代的課題(林迪廣先生還暦祝賀論文集)」法律文化社

国籍と年金受給権 ―金訴訟控訴審判決の意義―

同 五八年

ジュリスト八〇四号

医療保障(一九八三年)の回顧と展望

同 五八年

健康保険三七卷一二号

社会保障法における社会福祉 ―福祉立法の特質と地位―

同 五八年

法政研究五〇卷一号

社会保障としての医療像 ―立法政策の基点を考える―

同 五九年

健康保険三八卷六号

組合併存下の団体交渉

同 五九年

労働協会雑誌三〇五号

社会保障の展開と法的課題

昭和五九年

季刊社会保障研究

二〇卷三号

労働委員会と裁判所

同 六〇年

「現代労働法講座第一四巻」

総合労働研究所

自家用車による通勤途上の事故と労災保険法の適用(判例紹介)

同 六〇年

民商法雑誌九一卷五号

原島重義教授著書および論文目録

著書

民法(一)物権(共著)

昭和四五年

有斐閣

民法講義(二)物権(共著)

同 五二年

有斐閣

新版民法(一)(共著)

同 五六年

有斐閣

論文

担保物権法・債権(共同)

昭和三二年

別冊法律時報「法学家内」

「無因性」概念の系譜について — 「無因性」概念の研究その一 —

同 三二年

「法と政治の研究(九州大学

法学部創立三十周年記念論文

集)「有斐閣

「無因性」概念の確立の意義について — 「無因性」概念の研究

その二 —

同 三二年

法政研究二四卷一号

「無因性」概念の一考察

同 三二年

私法一八号

添附

「民法演習Ⅱ」有斐閣

引渡証券のいわゆる「要因性」について

同 三四年

法政研究二五卷二—四合併号

添附

同 三四年

「民法例題解説Ⅰ」有斐閣

遺産分割と登記手続

昭和三五年

「家族法大系Ⅶ相続(一)」有斐閣

民法(一)(総則、物権)

同 三五年

法学セミナー五四号

登記法改正と不動産の現況確認

同 三六年

法政研究二七卷二―四合併号

「無因性」概念の研究 ―ドイツ普通法学におけるWillensdogma

同 三七年

学位論文

の分析を基軸として―

同 三七年

福岡県職員研修所報昭和三七

所有権とはどういうものか

同 三七年

年七、八、九月号

債権契約と物権契約

同 三七年

「契約法大系Ⅱ」有斐閣

民法規範の抽象的性格について

同 三八年

法政研究二九卷一―三合併号

物権変動と民法一七七条の「第三者」

同 三八年

「法学教室八号」有斐閣

登記の対抗力に関する判例研究序説 ―とくに相続登記の場合を

同 三八年

「法学教室八号」有斐閣

素材として―

同 三八年

法政研究三〇卷三号

不動産登記に公信力を賦与すべきか

同 三九年

ジュリスト三〇〇号「学説展

軍事基地用地の「賃貸借」と民法規範 ―とくに最高裁「板付」

同 三九年

望」

判決を中心として―

同 四一年

法政研究三二卷二―六合併号

登記請求権の性質

同 四一年

「民法基本問題一五〇講」

一粒社

対抗の意義、登記がなければ対抗しえない物権変動	昭和四二年	舟橋諄一編「注釈民法(六)」有斐閣
所有秩序と商品交換過程の法	同 四二年	九州大学法政学会編「新法学概論」有斐閣
「対抗問題」の位置づけ — 「第三者の範囲」と「変動原因の範囲」との関連の側面から —	同 四二年	法政研究三三卷三一六合併号
即時取得	同 四二年	「新民法演習Ⅱ」有斐閣
遺留分	同 四二年	青山道夫監修「親族・相続法」自由国民社
民法における「公共の福祉」概念	同 四三年	日本法社会学会「法社会学二〇号」有斐閣
民法学における思想の問題	同 四三年	法学セミナー一四五号
法人の表見代理責任と不法行為責任 — とくに非営利法人の場合 —	同 四五年	法政研究三六卷二一六合併号
事実上の土地収用 — 妨害排除請求権の濫用 —	同 四七年	伊藤正己・甲斐道太郎編「現代における権利とは何か — 権利濫用をめぐる —」有斐閣
民法理論の古典的体系とその限界 — ひとつの覚え書 —	同 四八年	「近代法と現代法（山中康雄教授還暦記念）」法律文化社

公示の原則

昭和四八年

中川善之助編・別冊法学セミナー「現代法学事典Ⅱ」

権利論とその限界(一)

同 五〇年

法政研究四二巻二―三合併号

わが国における権利論の推移

同 五一年

民科法律部会「法の科学四号」

日本評論社

Einige Gedanken zur "Gefährdung" des bürgerlichen Rechts aus japanischer Sicht am Beispiel des subjektiven Rechts—Archiv für die civilistische Praxis, 176. Band, 1979, Heft 4., J.C.B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen

民法の性格規定と民法学の方法

同 五二年

法学セミナー二六九号

開発と差止請求

同 五五年

法政研究四六巻二―四合併号

現実への対応と基本の見直し

同 五五年

法学セミナー三〇七号

債務の一部不履行と債権者の反対給付義務

同 五八年

法政研究四九巻一―三合併号

契約の拘束力

同 五八年

法学セミナー三四五号

約款と契約の自由

同 五八年

「現代契約法大系第一巻」有斐閣

大洋デパート火災

同 五九年

法律時報五六巻一二号

約款と「市民法」論

同 五九年

民科法律部会「法の科学一二号」日本評論社

判例研究

仮処分登記の遺脱と違背買主の対抗力	昭和三十三年	民商法雑誌三七卷三号
換地予定地の不法占有と土地所有者の権利	同三十四年	民商法雑誌四〇卷四号
法律行為の取消と登記	同三十五年	続判例百選
附合の原則と公有水面埋立法	同三十六年	民商法雑誌四五卷三号
不特定物売買における目的物の所有権移転時期	同三十七年	法政研究二八卷三号
明認方法は対抗力の存続の要件か	同三十七年	民商法雑誌四五卷六号
登記名義人の異なる二重登記と不登法四九条六号	同三十七年	民商法雑誌四七卷二号
一部請求と時効中断	同三十八年	「判例演習（民法総則）」有斐閣
詐害行為取消と価格賠償金の分配義務	同三十八年	民商法雑誌四九卷一号
登記の推定力の及ぶ範囲、登記と法律上の推定	同三十九年	民商法雑誌五〇卷一号
地方公共団体と貸付取引	同四一年	「銀行取引判例百選」有斐閣
登記申請行為と表見代理	同四二年	民商法雑誌五六卷五号
特定物売買と所有権移転時期	同四二年	「基本判例解説シリーズ四号」有斐閣（のち、昭五四年修正加筆の上、「民法の判例」（新版）に収録）

所有権に基づく不動産の占有と民法一六二条	昭和四三年	民商法雑誌五八卷二号
原因行為の追認と偽造文書による登記の効力	同 四三年	民商法雑誌五八卷六号
建築途上の建物を目的とする抵当権設定契約とその登記の可否	同 四五年	「不動産登記先例百選」有斐閣
売買予約形式の債権担保契約における債権者の清算義務と目的不動産の第三取得者	同 四六年	民商法雑誌六四卷六号
地方公共団体との取引	同 四七年	「銀行取引判例百選（新版）」 有斐閣
即時取得と法人の善意・無過失	同 四八年	民商法雑誌六八卷五号
所有権の濫用	同 五六年	「新版・判例演習民法Ⅰ（総則）」有斐閣
地上建物を違法に解体した地主の損害金請求と権利濫用	同 五八年	民商法雑誌八八卷四号
書評・辞典・翻訳・座談会など	昭和三〇年	九州大学法律研究会・法律学 研究九号
法学と経済学との間		
法哲学というもの	同 三一年	法律学研究一―号
川島武宜「イデオロギーとしての家族制度」（書評）	同 三二年	法政研究二四卷二号
第五回全日本学生法学ゼミナール「契約自由の原則の誕生とその変貌」（講評）	同 三四年	法律学研究一八号

遺失物、加工、混和、債務約束・債務承認、添附、附合、農業動 産信用法	昭和三五年	「民事法学辞典（上・下）」 有斐閣
法社会学について — 原島助教教授に聞く —	同 三七年	法学研究二八号
資本主義民法研究会「民法講義・民法総則」（書評）	同 三七年	商学論集（福島大学）三一卷 三号
法曹一元をめぐる（座談会）	同 三九年	法政研究三一巻一号
「松原下笠ダム訴訟模擬裁判」（講評）	同 三九年	法学研究三四号
土地所有権への国家介入に関する感想	同 四一年	法学研究三七—三八合併号
民法学の課題（座談会）	同 四二年	法律時報三九巻三号、四号
甲斐道太郎「土地所有権の近代化」（書評）	同 四三年	民商法雑誌五七巻六号
「不動産を買った場合、庭木・庭石・畳・建具などの従物は」等 の七つの問いに対する解説	同 四四年	「不動産売買の法律相談」 （三訂版・四九年）有斐閣
「物権の意義」等に関する解説	同 四六年	「ワークブック民法」（新版 五八年）有斐閣
潮見俊隆・渡辺洋三編「法社会学の現代的課題」（書評）	同 四七年	日本法社会学会「法社会学二 四号」有斐閣
ヘック「法解釈と利益法学」（一一六）（共訳）	同 五一年	法政研究四二巻四号、四三巻 二号、四三巻三一四合併号、 —五三年

エーレルリッヒ「法的論理」(一一九) (共訳)

昭和五十一年

四四卷一号、四四卷二号、四  
四卷三号

一五五年

西南学院大学法学論集九卷二  
号、九卷三―四合併号、一〇

卷一号、一一卷一号、一二卷一

号、一二卷二号、一二卷三

号、一二卷四号、一三卷三号

法学セミナー増刊「法学入門」

同 五二年

同 五二年

法律時報四九卷六号

同 五五年

法制史研究三〇

同 五五年

ジュリスト七一五号、七一六

一五六年

号、七一七号、七二〇号、七

二三号、七二七号、七三二

号、七三九号、七四四号、七

四六号、七四八号(ジュリス

ト増刊・不動産物権変動の法

理(五八年)所収)

同 五七年

西南学院大学法学論集一四卷

エーレルリッヒ「自由な法発見と自由法学」(一・二) (共訳)

エーレルリッヒ「社会学と法律学」(共訳)

昭和五七年

三号、一四卷四号  
西南学院大学法学論集一五卷  
一号

エーレルリッヒ「法規に基づく裁判官の法発見」(一一三)(共訳)

同 五七年

西南学院大学法学論集一五卷  
二号、一五卷二号、一五卷四号

石田喜久夫著「現代の契約法」(書評)

同 五八年

法律時報五五卷二号

市民法の見直し

同 五八年

判例タイムズ四九八号